



情報漏洩の危機



平成23年11月 7日
日本スマートフォンセキュリティフォーラム会長
東京電機大学 未来科学部 学部長
教授 安田 浩

CISSP 東京大学名誉教授

yasuda@mpeg.im.dendai.ac.jp
www.mpeg.im.dendai.ac.jp

日本の豊かさと繁栄が低下しつつある原因

今まで品質の優れた物を世界に供給した

物は世界共通

物自身が宣伝してくれる



知的資源の供給が重要度を増した

知的資源の存在を知らしめる

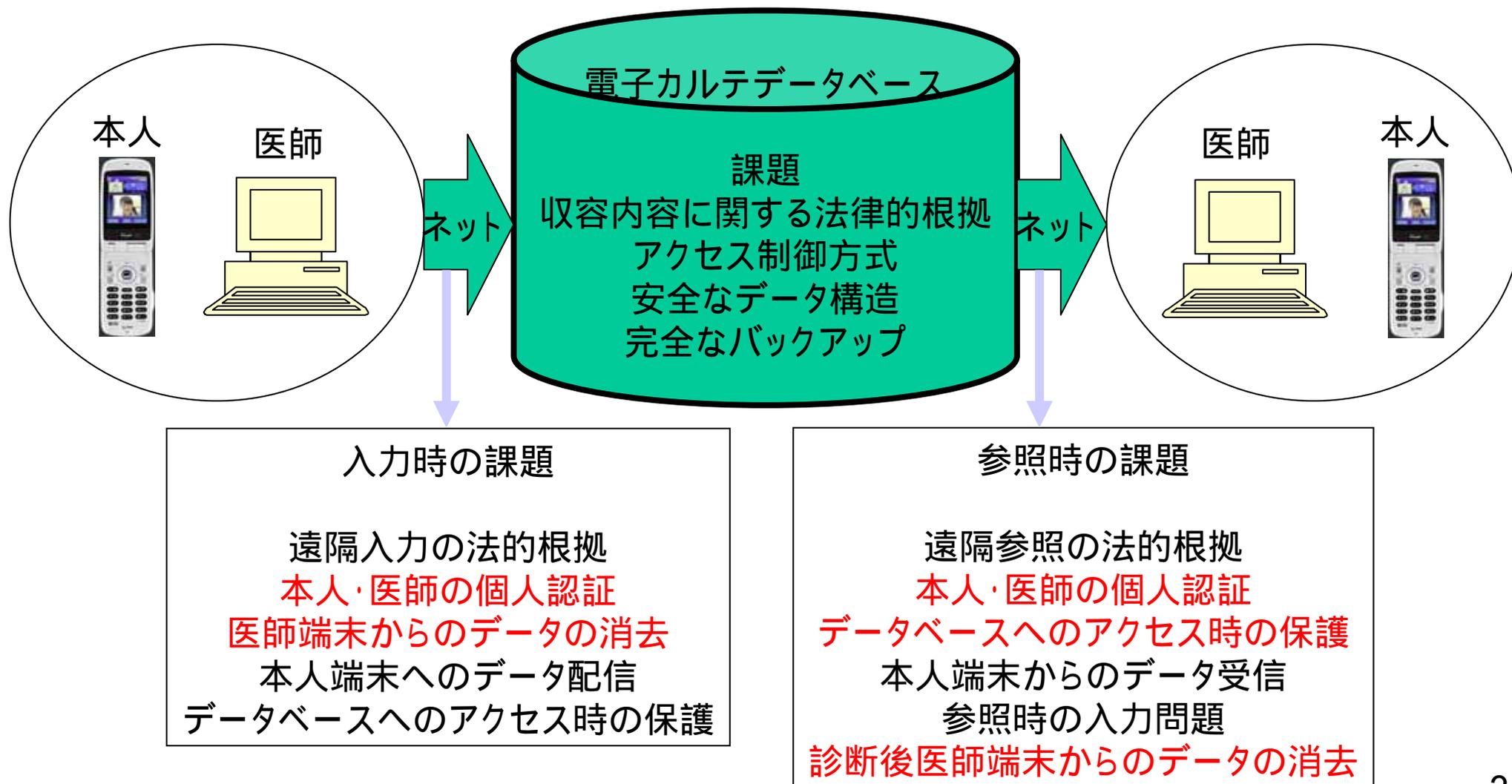
文化は言葉：言葉の障害の克服が必要

知的資源はネットで宣伝できる

ネットにのらないと駄目

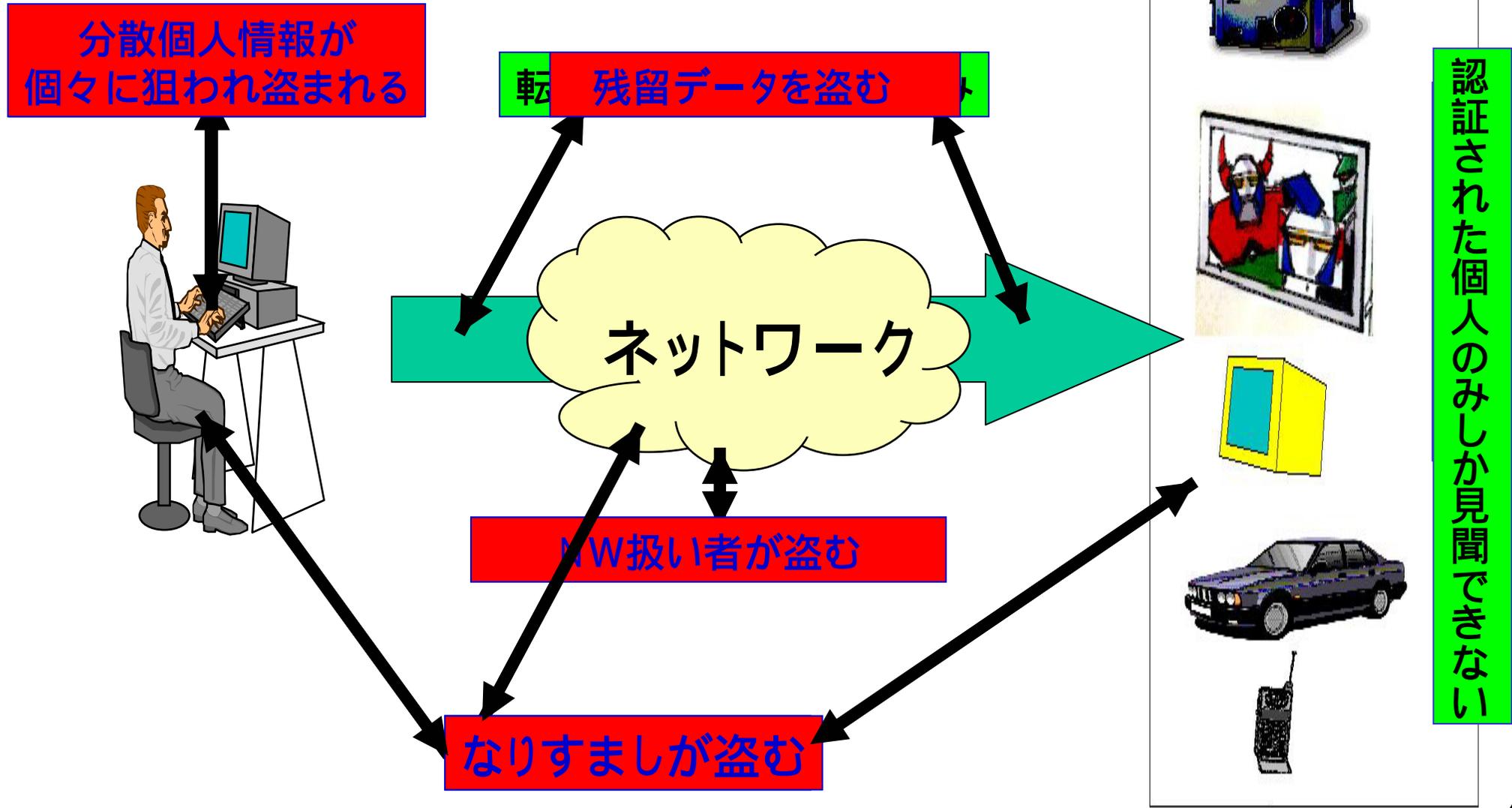
次世代は個人型電子カルテの環境

～ 個人情報のか 危険が一杯～



推奨医療情報ネットワーク構造

危険と対策



情報の守秘感度とセキュリティレベル

情報には次の2種類があり、異なるセキュリティ対応が必要



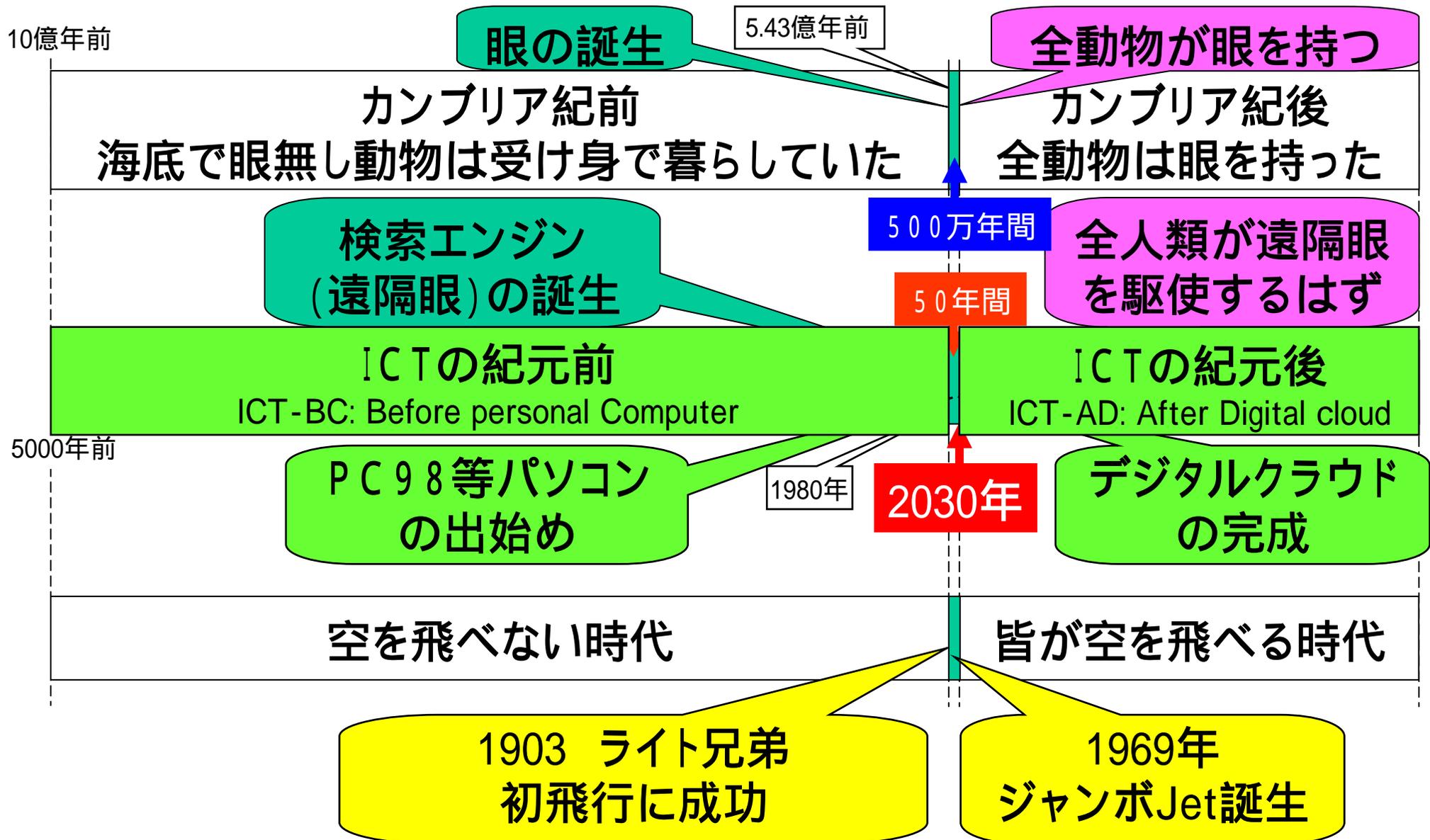
情報1 : 変更可で漏洩しても変更すれば危険解消

パスワード、クレジットカード番号、電話番号、住基番号など
漏洩発生が的確に捕捉されれば危険を極小化可能

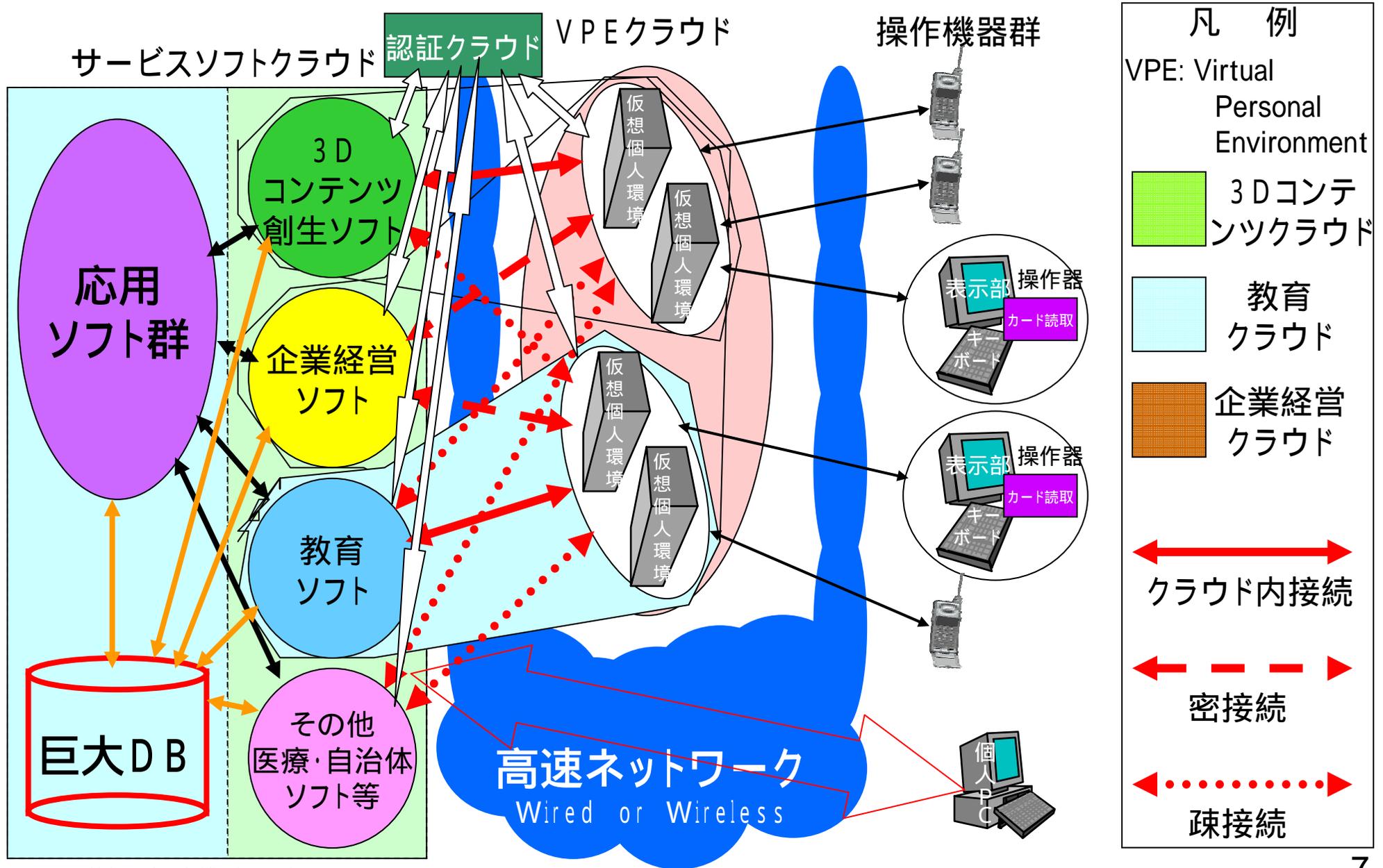
情報2 : 変更不可で漏洩すると永久に危険

医療情報、バイオ情報、財産情報、家系情報など
原理的な漏洩発生(他人にデータを渡すこと)を禁止する

「生命ビッグバン」と「映像ビッグバン」の対比



究極のPFC(プラットフォームクラウド)



PFC: プラットフォームクラウドの課題

情報管理の課題(国境を越える情報対策)

何故問題か

愛国者法(Patriot Act: 2001年米国)など情報管理主権に世界的合意なし
テロ対策を理由に米連邦捜査局(FBI)が、米国内に存在するデータへの調査権限を持つと定めている。実際に、同法を根拠にFBIがデータセンターを搜索し、サーバーを押収した例も報じられている。
(カナダ政府はこの状況を問題視し、政府機関が米国のデータセンターを利用することを禁じている。) ラック社西本氏よりの情報

戸籍法施行規則第7条

「第7条 戸籍簿又は除籍簿は、事変を避けるためでなければ、市役所又は町村役場の外にこれを持ち出すことができない。」 豊田広島市副市長よりの情報

法制度の充実が今の日本に一番求められている

セキュアプラットフォーム構築上の課題

クラウド自体のセキュアコア化が可能か

認証クラウドの構築のための各種認証インターフェースの国際標準化が可能か

特に日本において安価なプラットフォーム構築可能か(たとえば電力料金等)

安価なプラットフォームクラウド構築のための社会環境作りが今の日本に一番求められている

PFC運用上の課題

仮想個人環境(VPE)の移行が可能かつ容易か(携帯電話における同番移行のように)